

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部 砂防課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	田中 比月
事業群名	地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進	事業群関係課(室)	港湾課、河川課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強く、県民の安全・安心な暮らしと命を守る県土づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に進め、事前防災・減災対策の充実を図ります。						(取組項目))防災拠点港における耐震強化護岸等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進)洪水や高潮・波浪等への対策)洪水や高潮・波浪等への対策(ハードの維持管理)	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 「土砂災害警戒区域内での死者数」は快適で安全・安心な暮らしをつくるための各種の取り組みにおける の代表指標であるが、施設整備やソフト対策を積極的に進めた結果、平成28年度も死者0を達成することができた。大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備を進めることで、最終目標の平成32年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものと考えている。	
事業群	土砂災害警戒区域内での死者数	0人	0人	0人	100%		
関連指標 その他							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要 事業対象		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	港湾改修費(防災)(公共)	H12-34	491,092	98	—	港湾利用者、住民	耐震岸壁の整備及び防波堤の新設・改良を行った。	活動指標	災害に強い施設整備実施港数(港)	15	19	126%	耐震岸壁や防波堤整備の進捗により、背後施設や船舶などの被害が軽減され、安心・安全に寄与した。	○
										11	—	—		
	港湾課		607,640	20	—			成果指標	背後施設の被災件数(件)	0	0	100%		
取組項目	河川改修費(公共)	S36-	3,121,823	14,135	—	河川流域の住民等	近年、浸水被害が発生している河川や、未改修で治水安全度が低い河川の改修を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	19	22	115%	計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図った。	○
										28	—	—		
	河川課		3,939,133	422	—			成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	29,562	29,569	100%		
										29,712	—	—		
	河川総合開発費(公共)	S48-	522,832	147	—	事業実施ダム下流河川沿川住民	県下2ダム(石木ダム・浦上ダム)において、国庫補助のもと事業を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	2	2	100%	石木ダムは、残る全用地について裁決を申請するなど、土地収用法に基づく手続きを進め、付替道路工事では重機を搬入するなど工事の進捗に努めた。浦上ダムは、本体発注のための実施設計を行い関係機関との協議を進めた。	○
								成果指標	事業進捗率(%)	—	—	—		
	河川課		2,219,200	114	—					—	—	—		

取組項目	河川整備計画総合調査費	—	15,710	15,710	1,608	河川流域の住民等	河川改修事業における国の補助(交付金等)事業採択に向けての調査・設計及び整備計画の策定を行った。	活動指標	委託業務の発注	数値目標なし	0	—	2河川で河川整備計画を策定し、残り1河川においても策定には至らなかったものの委員会を開催し協議を進めた。	
			12,608	12,608	1,615			成果指標	治水・河道計画策定水系数	3	2	66%		
	河川課	—	23,289	23,289	804	河川流域の住民等	国の補助(交付金等)事業採択に満たない河川の整備に先立ち、測量・調査・設計を行った。	活動指標	調査実施箇所数(箇所)	4	4	100%	県管理河川の計画的な河川改修の実施に先立ち、必要となる測量・調査・設計を行った。	
								成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無	2	—	—		
	臨時河川等調査費(河川)	—	18,631	18,631	807	河川流域の住民等	河川の拡幅、護岸整備等の河川改修工事のうち、国の補助(交付金等)事業採択に満たない小規模な河川整備を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	0	0	100%	県管理河川の計画的な河川改修を行うことにより、河川からの浸水被害を軽減した。	
								成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	0	—	—		
	臨時河川等整備費(河川)	—	182,501	1	9,650	河川流域の住民等	河川の拡幅、護岸整備等の河川改修工事のうち、国の補助(交付金等)事業採択に満たない小規模な河川整備を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	19	24	126%	県管理河川の計画的な河川改修を行うことにより、河川からの浸水被害を軽減した。	
								成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無	17	—	—		
	河川課	—	164,099	99	9,689	河川流域の住民等	河川の拡幅、護岸整備等の河川改修工事のうち、国の補助(交付金等)事業採択に満たない小規模な河川整備を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	29,562	29,569	100%	県管理河川の計画的な河川改修を行うことにより、河川からの浸水被害を軽減した。	
								成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	29,712	—	—		
	河川自然災害防止事業費	—	565,368	168	27,343	河川流域の住民等	老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強等の工事を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	42	59	140%	県管理河川の河川管理施設の改築・補強を行い、河川災害を未然に防止した。	
								成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無	39	—	—		
	河川課	—	463,705	5	27,452	河川流域の住民等	老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強等の工事を行った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	0	0	100%	県管理河川の河川管理施設の改築・補強を行い、河川災害を未然に防止した。	
								成果指標	管理不足による河川氾濫被害件数の有無	0	—	—		
	ダム調査費	—	0	0	804	事業実施ダム下流河川沿川住民	県管理のダムについて、観測局の通信方法を再構築するため通信設備の実施設計の発注を行った。	活動指標	調査実施ダム箇所数(箇所)	2	1	50%	県管理ダムの観測局の通信設備の実施設計の発注を行ったが、1箇所で本年度の事業費を執行したため、1箇所の契約にとどまった。(H29 へ契約繰越)	
								成果指標	調査完了ダム箇所数(箇所)	2	—	—		
	河川課	—	9,721	9,721	807	事業実施ダム下流河川沿川住民	県管理のダムについて、観測局の通信方法を再構築するため通信設備の実施設計の発注を行った。	活動指標	調査完了ダム箇所数(箇所)	2	0	0%	県管理ダムの観測局の通信設備の実施設計の発注を行ったが、1箇所で本年度の事業費を執行したため、1箇所の契約にとどまった。(H29 へ契約繰越)	
								成果指標	調査完了ダム箇所数(箇所)	2	—	—		
	水源地域ダム対策費	S59-	37,616	32,211	3,217	ダム建設により水没する地域の住民	地権者の生活再建のための対策及びダム周辺の地域振興に必要な関係住民団体への諸調査や会議開催、また、事業促進の広報活動を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	1	1	100%	事業促進の広報活動や、住民団体の活動支援を行うことにより、地域住民の石木ダム建設事業に対する理解を深めることができた。一方で、未だ一部の地権者の方には事業への協力が得られていない。	
								成果指標	事業進捗率(%)	1	—	—		
	河川課	—	61,101	43,596	3,230	ダム建設により水没する地域の住民	地権者の生活再建のための対策及びダム周辺の地域振興に必要な関係住民団体への諸調査や会議開催、また、事業促進の広報活動を実施した。	活動指標	事業実施ダム数(箇所)	59	52	88%	事業促進の広報活動や、住民団体の活動支援を行うことにより、地域住民の石木ダム建設事業に対する理解を深めることができた。一方で、未だ一部の地権者の方には事業への協力が得られていない。	
								成果指標	事業進捗率(%)	62	—	—		
	情報基盤整備 - 河川(公共)	—	40,069	7	—	河川流域の住民等	ダムと各振興局を結ぶ既存の無線設備について、通信の高度化を図った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	通信設備の高度化により、ダム情報を適切に収集することで、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。	。
								成果指標	水害による死者数(人)	0	—	—		
	河川課	—	94,473	75	—	河川流域の住民等	ダムと各振興局を結ぶ既存の無線設備について、通信の高度化を図った。	活動指標	水害による死者数(人)	0	0	100%	通信設備の高度化により、ダム情報を適切に収集することで、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。	。
								成果指標	水害による死者数(人)	0	—	—		
	水防活動費	—	1,437	1,437	804	水防管理団体(市町村等)	長崎県水防協議会の開催や水防計画の策定、水防無線の維持管理等を行った。	活動指標	長崎県水防協議会の開催回数(回)	1	1	100%	県が水防計画を策定することにより、水防管理団体(市町村等)が行う水防活動に寄与した。	
								成果指標	水防計画書の策定	1	—	—		
	河川課	—	2,355	2,355	807	水防管理団体(市町村等)	長崎県水防協議会の開催や水防計画の策定、水防無線の維持管理等を行った。	活動指標	水防計画書の策定	数値目標なし	1	—	県が水防計画を策定することにより、水防管理団体(市町村等)が行う水防活動に寄与した。	
								成果指標	水防計画書の策定	数値目標なし	—	—		
	海岸保全費(公共)	S62-H32	896,922	91,884	—	海岸背後の地域住民	海岸保全事業により、海岸保全施設の整備(護岸天端の高上げ、護岸の改良等)を行った。	活動指標	高潮対策整備海岸(箇所)	11	11	100%	海岸保全施設整備の進捗により、背後地への浸水被害が軽減され、安心・安全に寄与した。	。
								成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	9	—	—		
	港湾課	—	966,871	104,472	—	海岸背後の地域住民	海岸保全事業により、海岸保全施設の整備(護岸天端の高上げ、護岸の改良等)を行った。	活動指標	浸水被害軽減戸数(戸)	271	274	101%	海岸保全施設整備の進捗により、背後地への浸水被害が軽減され、安心・安全に寄与した。	。
								成果指標	浸水被害軽減戸数(戸)	319	—	—		

取組項目	河川維持修繕費	—	232,103	135,480	9,650	河川流域の住民等	河川管理上、支障をきたしている箇所において、管理施設の修繕や河川敷の掘削、伐木等を行った。	活動指標	修繕等の工事の発注	数値目標なし	一式	—	河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。	○	
			河川課	193,310	185,081			9,689	成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	数値目標なし	—			—
											0	0			100%
			0	—	—										
	ダム管理費	—	369,059	282,657	18,497	ダム流域の住民等	洪水被害の防止を図るため、ダム設備の点検、維持や巡視の委託等、ダムの適切な維持管理を行った。	活動指標	委託業務の発注	数値目標なし	9	—	ダムが適切に機能することにより、大雨時の洪水被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。	○	
			河川課	367,109	278,128			18,570	成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	数値目標なし	—			—
											0	0			100%
			0	—	—										
	河川管理費	—	60,852	15,852	3,217	河川流域の住民等	水門等の点検、操作の委託や河川堤防の除草等、県が管理する河川の維持管理を行った。	活動指標	委託業務の発注	数値目標なし	7	—	河川を適切に維持管理することにより、河川環境の保持や大雨時の氾濫被害の防止等、地域住民の安全に寄与した。		
			河川課	57,301	57,301			3,230	成果指標	維持管理の不足による被害発生数(件)	数値目標なし	—			—
											0	0			100%
			0	—	—										
	海岸維持修繕費	H22-28	493,645	18,734	16,084	海岸背後の地域住民	海岸保全施設の維持補修工事を行った。	活動指標	維持補修実施海岸(箇所)	36	41	113%	海岸保全施設の適切な維持管理により、背後地への浸水被害はなかった。	○	
港湾課			367,523	16,262	16,148			成果指標	浸水被害件数(件)	30	—	—			
										0	0	100%			
		0	—	—											

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)防災拠点港における耐震強化護岸等の整備、人流・物流拠点となる港湾の防波堤強化の推進 ・防災拠点港における耐震強化岸壁の整備の推進に関しては、大規模地震が発生した際の緊急物資受け入れ、避難地、救援・復旧基地としての機能を確保するものであり、これまで長崎港、佐世保港、福江港、有川港、郷ノ浦港、厳原港の6港が整備済みであり、安全・安心の向上に寄与している。残す3港(相の浦港、比田勝港、島原港)についても着手済みであり早期完成を目指す。 ・人流・物流の拠点となる港湾における防波堤強化の推進に関しては、外海からの波浪を防ぎ、安全・安心を確保する目的で防波堤を整備を行っており、有川港、玉ノ浦港、高島港などで整備を推進している。
)洪水や高潮・波浪等への対策 ・浸水被害が多発している河川や、治水安全度が低い河川において、河道整備を行ったことにより浸水被害の軽減に効果が現れている。 ・河川の整備やその前提となる計画作成、河川改修や維持管理、ダムの整備促進やその維持管理、水防活動の計画策定などハード、ソフトともに防災面での効果を発揮している。 ・近年、全国各地で記録的短時間雨量等により、現在の想定を越える浸水被害が多発している中、老朽化した施設等も増えており、防災対策を進めるためにも交付金事業、県単独事業においても継続的かつ計画的な整備が必要となる。 ・海岸における高潮・波浪対策については従前より、長崎県が策定する海岸保全基本計画に基づき、護岸や堤防等の海岸保全施設について嵩上げ、拡幅、消波ブロック設置等の整備を行っている。整備が完了している箇所については、高潮・波浪による被害が軽減されており、事業の効果が発現されている。 ・水防法の改正(H27.5)にともない、想定し得る最大規模の外力に対応する浸水想定区域図の作成が求められている。
)洪水や高潮・波浪等への対策(ハードの維持管理) ・早急に対応が必要な箇所を優先的に対応することで、管理瑕疵に起因する事故や被害を回避することができている。 ・整備箇所・内容の見極めや維持管理費の圧縮のための手法検討を引き続き行っていく必要がある。 ・堰堤改良事業によるダム設備の機能回復、向上を図っていくためには、平成30年度よりダム長寿命化計画が策定されていることが条件となるため、早急に同計画の策定に取り組む必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	河川整備計画総合調査費	—	—	河川法において、河川管理者はその管理する河川について、計画高水流量その他当該河川の河川工事及び河川の維持についての基本となるべき方針「河川整備基本方針」を定めておかねばならず、整備を実施する区間については「河川整計画」を定めなければならないとなっており、未策定河川が残っている現状では本事業を継続する必要があるため、事業着手時期を早めていく。	改善
	臨時河川等調査費(河川)	—	—	・計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。 ・新たに、法律(水防法)に沿った浸水想定区域図の作成を行う。	拡充
	臨時河川等整備費(河川)	—	—	計画的かつ効率的に河川改修を行い、一連区間の改修効果を発現することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
	河川自然災害防止事業費	—	—	老朽化等により洪水時に崩壊、流出の恐れのある護岸等及び機能が低下している河川管理施設の改築・補強することにより、水害等による浸水被害の軽減を図り、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
	ダム調査費	—	—	ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。現在繰越している事業の早期完了を図るとともに、近年の豪雨災害に対応すべく緊急度が高い箇所の調査を優先する。	改善
	水源地域ダム対策費	—	—	石木ダム建設事業は、地域の治水・利水のために必要不可欠であり、事業認定により事業の必要性・公益性が認められている。事業の推進には、地権者をはじめとする地元関係者の皆様の理解を得ることが重要であるところ、未だ一部の地権者の皆様からは協力を得られていないが、ダムの早期完成に向けて引き続き事業の進捗に努めていく必要がある。	現状維持
	水防活動費	—	—	一時的に予算計上した水防無線の更新料は削減し、従来の水防協議会の開催や水防計画策定等のための予算とする。 水防法において、都道府県は水防管理団体(市町村等)が行う水防が十分に行われるよう確保すべき責任を有する、水防計画を定めて毎年検討を加えると規定されており、今後とも本事業を継続する。	現状維持

取組 項目	河川維持修繕費	—		河川においては、現在老朽化対策・維持補修に対して、補助事業メニューが全く整備されていないため、河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
	ダム管理費	—	—	ダムを適切に維持管理し、洪水の軽減を図ることにより、県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
	河川管理費	—	—	河川を良好、適切に維持管理し、もって県民の安全、安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持
	海岸維持修繕費	—	—	海岸施設を適切に維持管理し、県民の人命・財産を守る安全・安心に資する事業であり、今後とも本事業を継続する必要がある。	現状維持